

令和４年度 千歳市市民評価会議議事録

会 議 名	市民評価会議（第２回）		
日 時	令和４年６月２０日（月）１４：００～１７：００	場 所	市役所本庁舎２階庁議室
出 席 者	市民評価委員 ７名、アドバイザー １名、説明者 １３名、事務局 ２名		

評価対象 施 策	（１）広域行政の推進 （２）航空機騒音対策及び防衛施設周辺対策の推進
会議概要	２施策について、施策評価表に基づき事業担当課が説明を行った後、評価委員が事業担当課にヒアリングを実施し、評価及び評価結果に対する議論を行った。

ヒアリング・評価内容

（１）広域行政の推進

ヒアリング

【委員Ａ】

北海道電子自治体プラットフォームの導入により、市民生活が向上した部分があり見えてこない。導入によるインターネットを介した公共施設の利用予約の導入と運用状況について、今後の展望を伺いたい。

【説明者】

北海道電子自治体プラットフォームは、道と市町村等が協力して平成１８年度から運用を開始した共通基盤で、この共通基盤を活用し、自治体の情報システムが共同利用の形態で提供される仕組みとなっている。

本市においては、平成１８年度から「電子申請サービス」を導入し、申請用紙のダウンロードや申請手続、申込等をオンラインで行える環境を整備している。

令和２年度には、文化施設課所管の３施設（千歳市民文化センター、千歳市民ギャラリー、千歳公民館）を対象に「施設予約サービス」を導入しているが、各施設の空き状況検索はできるもののインターネットでの利用予約はできない状況にあること、他の公共施設を含めた施設横断的な空き状況検索ができないこと等の課題があることから、現在、行政管理課が主導し、各公共施設所管課とシステム統合に向けた調整を進めているところである。

【委員Ａ】

市への各種申請様式のダウンロードについて、市ホームページから入手できるものと HARP 経由で入手できる物などばらつきがあるが、各種申請書が電子化され、HARP（北海道電子自治体共同システム）経由で様式がダウンロード可能な申請書は全体の何パーセントか。また、今後の展望についても伺いたい。

【説明者】

各種申請様式のダウンロード（様式公開）については、現在、HARP で公開するものと、市ホームページで公開するものがあるが、市としての基準やガイドライン等はなく、各担当課の判断となっていることから、全体の申請書に対する割合は把握していない。

今後の展望については、各種申請書の様式公開と併せて、従前から取り組んでいる「行政手続のオンライン化」を推進することになるが、申請データの取込先となる基幹システムについて、現在、国が主導でシステム機能や業務の標準化・共通化の取組を進めているところであることから、この取組と連携しながら推進していきたいと考えている。

【委員 A】

行政手続のオンライン化は、いつまでに実施するといった目標はあるか。

【説明者】

特に設定していないが、国から「子育て関係」「介護関係」「罹災証明書の発行申請」については、令和4年度中にオンライン化するよう指針が示されており、本市ではすでにオンライン化が完了している。

【委員 B】

行政情報システム再構築事業費の事業費が非常に大きい、その事業内容を確認したい。

【説明者】

住民基本台帳や税関係等のシステムを、従来の庁舎内での保有・管理、市単独で導入する形態から外部のデータセンターでの保有・管理、複数市町村で共同利用する、いわゆる自治体クラウドへ移行しており、その利用料である。

【委員 B】

移行による財政的な影響はどうか。国の財政支援がなくなり、数年後には市から持ち出す事業費が増えることはないのか。

【説明者】

自治体クラウドに移行することにより5年で5,000万円ほど財源が削減された。また、これまでは、法改正に対応するために各システムの改修が必要で、その都度、別途費用が掛かっていたが、現在は利用料の中に法改正の対応も含まれていることから、5,000万円以上の効果があるものと考えている。

国の財政支援は、自治体クラウドへ移行する際のコンサル費用のみであり、利用料に対する財政支援は最初からないため、今後、市の事業費は国の支援に左右されない。

【委員 C】

指標1「さっぽろ連携中枢都市圏の連携事業数」について、広域行政を推進するうえでの指標とすることは理解するが、事業数を増加させることで生まれた具体的な効果が図れる指標が別であれば、広域行政の推進状況が市民によりわかるやすく理解される気がする。指標の設定としては難しかったのか、指標の設定方法についての考え方をお聞きしたい。

【説明者】

「さっぽろ連携中枢都市圏」の取組は、令和元年度から開始され、取組開始時においては、連携事業の具体的項目である細事業は62事業であった。

細事業は実際の取組数となるものであり、事業数の増加はそのまま連携の取組が増加していることを表すものとなると考えている。

指標としている連携事業については、「連携した企業誘致の推進」「にぎわいの創出」「圏域内農産物の消費促進」「高齢者の社会参加に向けた取組の推進」など、圏域内で広域的に取り組む抽象的・概念的な事業なども含まれている。

これらが本市に対してどれだけの効果があったのかについては、総論では「圏域の活性化」や「行政事務の効率化」などがあると言うことができるが、各個別事業についての明確な効果は図ることは難しいというのが正直なところである。

連携事業については必ずしも本市が連携しているもののみではなく、「雪堆積場の共同活用」や「廃棄物等の共同処理」などは地理的に近接する自治体同士での利害関係が非常に狭い範囲での連携である。このようなものも含め、圏域全体のボトムアップが本市のメリットにもつながると考えている。

「さっぽろ連携中枢都市圏」は、圏域内の市町村が持つ魅力を掛け合わせた取組を行うことで、圏域全体の魅力向上と活力向上につながり、また、それぞれの市町村が持つ都市機能や強みを生かした役割分担による、よりきめ細やかな住民サービスの提供や行政コストの削減につながることを期待して形成されたものであり、広域エリア全体での細事業の増加が本市への効果につなが

ると考えたことから、このような指標設定としたものである。

【アドバイザー】

指標「さっぽろ連携中枢都市圏の連携事業数」の令和12年度目標値を86事業としているのは、具体的にどのような事業を連携事業とするか事前に選定したものか。選定したものであれば千歳市の戦略性が見える。また、年度ごとに事業の統廃合などがあり事業数に変化が生じるのであれば、全事業に占める割合を評価指標に設定してもよいのではないかと思う。

【説明者】

評価目標を設定する際、令和元年度の実績（現状値）は62事業、目標値の最終的な確認のタイミングとなる令和2年度末の時点では76事業であった。令和元年度の実績から14事業増加していたが、これはスタートダッシュのような一時的なものであると考え、それ以降は年に1事業ずつ増加することを想定し目標値を設定したもので、具体的な事業の想定をして行ったものではない。

【アドバイザー】

何でも連携することが良いとは限らないため、事業については取捨選択していると思うが、その判断基準は何かあるか。

【説明者】

事業の目的である「広域・圏域の活性化」、「経費の効率化」に繋がるかという視点が重要であり、事業毎にその都度判断している。

【アドバイザー】

広域連携の方法や施策の選定について市民から意見を聞いたり、ワークショップなどを行うなど市民協働の可能性はあるか。

【説明者】

事業実施の判断を市民協働で、というのは現実的に難しいと思うが、市民協働での実施可能か否かについては総合的に判断する必要があると考える。

【委員B】

夜間中学の取組は、連携事業としての効果が見えやすい。内容を詳しく説明してほしい。

【説明者】

夜間中学については、さっぽろ連携中枢都市圏の構築前から札幌市が独自に進めていたもので、その後、広域連携で実施するという流れであった。財源や運営については、ほぼ札幌市である。

千歳市民が入学した場合には、1人につき年30万円の費用を千歳市が負担することになっている。また、通学する住民の交通費は、収入に応じた修学援助を受けることができる。

札幌市にとっては、広域連携による取組とすることによって特別交付税を受けられるというメリットがある。

評価

【委員D】

千歳市がリーダーシップを発揮して実施した連携事業はないのか確認したい。

また、新規事業の実施に向け、庁内での連携は図れているのかも気になる。

【委員E】

電子自治体の推進により、どの程度の効率化が図られているのか。今後の見通しについても、もう少し具体的に示していただきたかった印象を受けた。

【委員F】

ごみ焼却場の広域化について、どう運営していくのか市民としては気になるところだ。

【事務局】

ごみ焼却場の広域化については、6月23日（木）の第3回会議の対象施策の内容となるので、「広域行政の推進」の説明を踏まえ、担当に意見や質問をしていただければと思う。

【委員 G】

ボールパーク等の連携事業を、どのようにして千歳市内に効果を及ぼすのか検討してほしい。

【アドバイザー】

協議・検討の場における市民協働の場づくりが必要ではないかと思う。

【委員 F】

第 7 期総合計画策定にあたり掲げた 10 万人都市の実現に向けた、具体的な広域連携の取組を期待したい。

【委員 B】

評価結果については、千歳市が主導したいものが具体的にあるのであれば「拡充」でも良いが、なければ「維持」で良いのではないかと考える。

—意義なし—

（２）航空機騒音対策及び防衛施設周辺対策の推進

ヒアリング

【委員 A】

移転跡地の利活用について、利用の新規要望に対する対応はしているのか。

【説明者】

町内会から具体的な相談は無いが、相談があった際は、国と調整していく。

【委員 B】

共同受信施設設置について、昔のアナログテレビは影響があったと思うが、地デジになっても影響があるのか。

【説明者】

千歳市の電波は手稲山から受信している。地デジはアナログよりも影響が少ないと言われているが、適宜調査を行いながら実施している。

【アドバイザー】

以前実施した評価会議では、防音工事を待っている世帯も多かったと説明があったが、現状はどうか。

【説明者】

国による予算の確保と事業の推進により、待機世帯はかなり減少した。

その後、以前は認められなかった樹脂サッシの更新工事が補助対象になるなど、仕組みも変わったことで待機世帯が 400 以上となったが、令和 3 年度からその対応工事が始まったことから、今後は減少すると考えている。

【委員 B】

以前、他の評価を行った際に学校に対するエアコン設置が話題になっていた。防衛省に対して小中学校におけるエアコンの設置基準の緩和を要望しているということで、市民意見の反映ができていたという印象を受けた。

【アドバイザー】

市民に対する防衛予算獲得の周知・啓発はどの様にしているか。

【説明者】

防衛省の補助金の活用状況などについては、市のホームページに掲載しているほか、「千歳市と基地」という冊子を発行し、防衛費の獲得状況等をまとめている。また、補助を受けて実施した事業については、当該施設等に補助を受けている旨表示している。

【委員 F】

高齢者に対する周知・啓発には、広報紙が効果的だと思う。

【説明者】

広報誌は紙面のスペース上制約があるが、今後もより分かりやすい周知・啓発に努めたい。

【委員 F】

移転跡地の利活用方法は考えているのか。

【説明者】

跡地の利活用については、防衛省との協議となるが、市や町内会、民間も活用させてもらっている。

【委員 F】

町内会にも情報共有してはどうか。

【説明者】

騒音地区の町内会によって構成される協議会の総会の際などに情報提供している。

【アドバイザー】

民航機の夜間離発着 30 枠について、現状を教えてください。

【説明者】

コロナ禍以前は 16 枠であったが、令和 2・3 年度は 3 枠程度に減少していたが、今年度は少しずつ増えてくるのではないかと考えている。

評価

【アドバイザー】

国の基準の変更（緩和）により、騒音対策等の対象世帯数が変化するため、目標値にも影響が出るのではないかと。

【委員 C】

国に対してはできるだけ強く、説得力のある要望を継続して欲しい。

【委員 E】

移転跡地の利活用については、もっと進められるのではないかと。

【委員 B】

移転跡地の利活用について、市民の意見・意思を受け取る機会を増やしてはどうか。

対象地区の町内会には伝えているのだろうが、それだけで市民の声が反映されるとはいえないのではないかと。

【委員 F】

庁内の連携が不足しているという印象がある。私が関わった部署の担当は、その場所がどういった土地なのか理解していなかった。市役所の人でも分からないのだから、市民はもっと分からない。防衛予算の使い道や金額について、より分かりやすい市民周知をお願いしたい。

【委員 B】

国の制度的な内容でもあり、「縮小」や「拡充」という判断にはならないと考えられることから、評価は「維持」が良いのではないかと。

—意義なし—